



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ゼットン
 コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木伸典
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森充 TEL 03-5773-4317
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月30日 配当支払開始予定日 平成28年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	10,141	5.5	△93	—	24	△91.9	△233	—
27年2月期	9,611	13.9	227	△26.8	303	△11.3	150	5.2

（注）包括利益 28年2月期 △278百万円（-%） 27年2月期 169百万円（△16.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△54.23	—	△22.6	0.6	△0.9
27年2月期	34.97	—	13.4	9.2	2.4

（参考）持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	3,908	876	22.4	203.53
27年2月期	3,702	1,194	32.2	277.17

（参考）自己資本 28年2月期 876百万円 27年2月期 1,194百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	447	△751	302	649
27年2月期	590	△880	310	679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	38	25.7	3.2
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	21	—	2.1
29年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		53.8	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△3.1	240	156.7	290	65.4	90	27.3	20.9
通期	10,200	0.6	230	—	300	—	40	—	9.3

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	4,307,900株	27年2月期	4,307,900株
② 期末自己株式数	28年2月期	140株	27年2月期	43株
③ 期中平均株式数	28年2月期	4,307,822株	27年2月期	4,307,883株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	9,239	2.2	△210	—	△88	—	△332	—
27年2月期	9,037	14.3	221	△27.3	297	△1.8	120	△47.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△77.24	—
27年2月期	28.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	3,662		726		19.8	168.68		
27年2月期	3,514		1,098		31.2	254.94		

(参考) 自己資本 28年2月期 726百万円 27年2月期 1,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提とな仮定及び業績予想のご利用にあたってのご注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
7. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

売上高については、前期からビアガーデン事業及びアロハテーブル事業において、新規出店数を拡大致しましたが、店舗数の増加に伴い、既存店舗にて一時的な人材不足が生じました。また、夏季においては、天候不順によりビアガーデン事業を中心に営業日数が想定を大幅に下回りました。ブライダル事業においては、東海地区を中心としたブライダルマーケットへの施設増加により、婚礼の取扱組数が減少し、収益性が低下する等、当期は複数事業において非常に営業が厳しい状況にありました。これらの結果、既存店売上高は95.1%となりましたが、新規店舗の出店による店舗数の増加を要因に増収となりました。

営業利益については、既存店舗の減収、特にビアガーデン事業を中心とした夏季の天候不順による影響等に加え、新規店舗の出店費用及び立ち上がりの遅れを要因に大幅な減益となりました。なお、ビアガーデン事業等において閉店を行い、特別損失を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度(平成27年3月1日～平成28年2月29日)の連結業績は、売上高10,141百万円(前年同期比5.5%増)、営業損失93百万円(前年同期は営業利益227百万円)、経常利益24百万円(前年同期比91.9%減)、当期純損失233百万円(前年同期は当期純利益150百万円)と増収減益となりました。

また、店舗数については、当期間において、アロハテーブル事業にて9店舗、ビアガーデン事業にて1店舗、ブライダル事業にて1店舗出店し、合計11店舗の新規出店を行いました。一方で、ビアガーデンを中心に10店舗の閉店を行い、当連結会計年度末現在の店舗数は、直営店73店舗(国内70店舗(ビアガーデン12店舗含む)、海外3店舗)、FC店6店舗の合計79店舗となっております。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(次期の見通し)

当社グループは、中長期的な成長の基盤を構築すべく、既存店舗の収益安定を図ることに注力し、各戦略事業の成長を目指してまいります。以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,200百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益230百万円(前年同期は営業損失93百万円)、経常利益300百万円(前年同期は経常利益24百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円(前年同期は当期純損失233百万円)を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ205百万円増加の3,908百万円となりました。これは主に、固定資産の繰延税金資産が112百万円、有形固定資産が87百万円、差入保証金が25百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ522百万円増加の3,031百万円となりました。これは主に、長期借入金が384百万円、未払金が30百万円増加したものの、未払消費税等が24百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ317百万円減少の876百万円となりました。これは主に、利益剰余金が272百万円減少したこと等によるものであります。また、これにより自己資本比率は22.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少の649百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は447百万円（前年同期は590百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失341百万円、減価償却費397百万円、減損損失286百万円、仕入債務の増加額47百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は751百万円（同880百万円の使用）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出674百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は302百万円（同310百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出449百万円等の資金減少要因を、長期借入れによる収入819百万円等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	24.1	28.8	36.7	32.2	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	76.3	100.8	101.1	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.2	1.7	2.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	20.4	24.4	31.3	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実等、当社の経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当初の業績予想を大きく下回る結果となったことから、誠に遺憾ではございますが1株当たり5円の配当を予定しております。また、次期においても業績などを総合的に勘案し、1株当たり5円の配当を予定しております。今後の配当につきましても業績の向上を図り、今後の事業展開を勘案しながら、配当金の安定化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の減少、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社グループにおきましては当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店政策について

・店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズによる店舗展開を行っており、平成28年2月29日現在、79店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性等を勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

・店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃貸している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

③ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」等の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債への依存度について

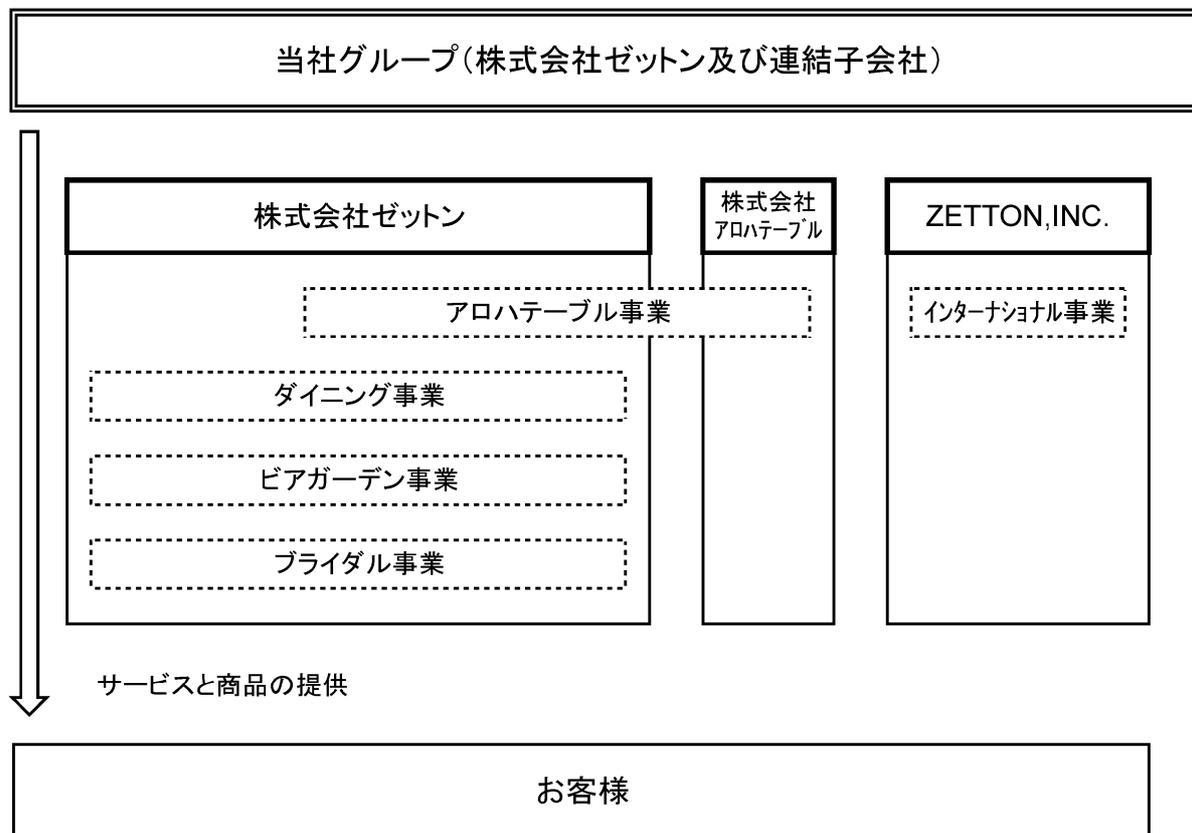
当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社グループの有利子負債残高は平成28年2月29日現在、1,880百万円で総資産(3,908百万円)に占める割合は48.1%となっております。

出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼットン）及び連結子会社3社により構成されております。「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、これまで「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」のセグメントにて事業を進めて参りましたが、今後の成長戦略を鑑みてセグメントは単一に変更すると同時に、「アロハテーブル事業」、「ダイニング事業」、「ビアガーデン事業」、「プライダル事業」、「インターナショナル事業」の新事業区分にて推し進めております。

事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかる公共施設の開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を行うことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、中長期的にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

①事業戦略

a. 公共施設開発の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

b. 商業店舗開発の継続的推進

当社グループは設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先に行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗開発を重要な事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

②出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発・運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発では街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発では集客力をもった地域や商業施設への出店を引き続き推し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティングなどを通じて幅広い展開を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発をはじめとした主要戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

①公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,860	664,237
売掛金	132,862	135,740
商品	1,966	1,846
原材料及び貯蔵品	84,910	85,721
未収還付法人税等	25,106	16,082
前払費用	80,395	77,445
繰延税金資産	30,017	47,081
その他	62,947	55,549
貸倒引当金	△107	△637
流動資産合計	1,097,960	1,083,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,702,857	3,056,133
減価償却累計額	△1,169,452	△1,366,117
建物及び構築物 (純額)	1,533,405	1,690,016
車両運搬具	5,783	5,783
減価償却累計額	△5,386	△5,749
車両運搬具 (純額)	397	34
工具、器具及び備品	867,866	941,898
減価償却累計額	△584,212	△691,547
工具、器具及び備品 (純額)	283,654	250,351
リース資産	465,900	403,166
減価償却累計額	△252,085	△192,862
リース資産 (純額)	213,814	210,303
建設仮勘定	44,067	12,462
有形固定資産合計	2,075,338	2,163,168
無形固定資産		
のれん	28,442	22,823
ソフトウェア	700	412
その他	260	260
無形固定資産合計	29,403	23,496
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	22,600	23,150
差入保証金	375,998	401,407
繰延税金資産	100,344	212,976
その他	157	—
投資その他の資産合計	500,099	638,534
固定資産合計	2,604,842	2,825,199
資産合計	3,702,802	3,908,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,156	405,514
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 421,626	※2 406,233
リース債務	64,310	81,221
未払金	164,754	195,337
未払費用	215,671	226,431
未払法人税等	12,097	19,554
未払消費税等	66,803	42,038
前受金	106,215	115,986
その他	31,286	22,855
流動負債合計	1,440,922	1,565,172
固定負債		
長期借入金	※2 771,013	※2 1,155,614
リース債務	173,835	187,724
資産除去債務	82,714	90,392
繰延税金負債	32,953	26,292
その他	7,333	6,333
固定負債合計	1,067,850	1,466,356
負債合計	2,508,773	3,031,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金	301,808	301,808
利益剰余金	468,496	196,094
自己株式	△31	△130
株主資本合計	1,149,878	877,377
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,151	△638
その他の包括利益累計額合計	44,151	△638
純資産合計	1,194,029	876,738
負債純資産合計	3,702,802	3,908,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,611,407	10,141,864
売上原価	2,946,468	3,059,820
売上総利益	6,664,938	7,082,044
販売費及び一般管理費	6,437,127	7,175,531
営業利益又は営業損失(△)	227,810	△93,487
営業外収益		
受取利息	1,248	494
拡販協力金	80,235	117,452
為替差益	20,543	15,691
その他	1,601	7,465
営業外収益合計	103,628	141,103
営業外費用		
支払利息	19,513	17,908
たな卸資産廃棄損	4,520	—
その他	3,798	5,231
営業外費用合計	27,832	23,139
経常利益	303,606	24,476
特別利益		
固定資産売却益	583	296
特別利益合計	583	296
特別損失		
固定資産除却損	6,692	42,478
減損損失	71,313	286,017
店舗閉鎖損失	—	21,830
本社移転費用	—	15,919
特別損失合計	78,005	366,246
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	226,184	△341,474
法人税、住民税及び事業税	47,075	28,514
法人税等調整額	28,475	△136,357
法人税等合計	75,550	△107,842
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	150,633	△233,631
当期純利益又は当期純損失(△)	150,633	△233,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	150,633	△233,631
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,329	△44,790
その他の包括利益合計	19,329	△44,790
包括利益	169,963	△278,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,963	△278,421
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,605	301,808	348,017	—	1,029,431
当期変動額					
剰余金の配当			△30,155		△30,155
当期純利益			150,633		150,633
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	120,478	△31	120,446
当期末残高	379,605	301,808	468,496	△31	1,149,878

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,821	24,821	1,054,253
当期変動額			
剰余金の配当			△30,155
当期純利益			150,633
自己株式の取得			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,329	19,329	19,329
当期変動額合計	19,329	19,329	139,775
当期末残高	44,151	44,151	1,194,029

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,605	301,808	468,496	△31	1,149,878
当期変動額					
剰余金の配当			△38,770		△38,770
当期純損失(△)			△233,631		△233,631
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△272,402	△98	△272,500
当期末残高	379,605	301,808	196,094	△130	877,377

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,151	44,151	1,194,029
当期変動額			
剰余金の配当			△38,770
当期純損失(△)			△233,631
自己株式の取得			△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,790	△44,790	△44,790
当期変動額合計	△44,790	△44,790	△317,290
当期末残高	△638	△638	876,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	226,184	△341,474
減価償却費	337,992	397,533
減損損失	71,313	286,017
のれん償却額	4,997	5,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	530
受取利息及び受取配当金	△1,248	△494
支払利息	19,513	17,908
為替差損益(△は益)	△20,543	△15,691
固定資産除却損	6,692	42,478
固定資産売却損益(△は益)	△583	△296
店舗閉鎖損失	—	21,830
売上債権の増減額(△は増加)	△26,928	△2,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,953	△690
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△301	24,034
仕入債務の増減額(△は減少)	56,698	47,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,905	△24,765
その他の流動負債の増減額(△は減少)	53,376	24,785
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4,208	△1,000
その他	2,442	△17,379
小計	759,737	463,499
利息及び配当金の受取額	1,248	494
利息の支払額	△18,863	△18,185
法人税等の支払額	△151,763	△18,164
法人税等の還付額	—	20,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,359	447,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△838,562	△674,052
有形固定資産の売却による収入	583	497
無形固定資産の取得による支出	△5,107	—
貸付金の回収による収入	642	507
差入保証金の差入による支出	△46,748	△45,482
差入保証金の回収による収入	15,625	15,730
その他	△6,692	△33,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,259	△751,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	170,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△120,000
長期借入れによる収入	834,000	819,000
長期借入金の返済による支出	△387,296	△449,792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85,975	△78,243
自己株式の取得による支出	△31	△98
配当金の支払額	△30,379	△38,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,316	302,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,872	△29,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,290	△30,623
現金及び現金同等物の期首残高	619,569	679,860
現金及び現金同等物の期末残高	679,860	649,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

zettton Ocean Room PTY.LTD.

ZETTON, INC.

株式会社アロハテーブル

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

zettton Ocean Room PTY.LTD.の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ZETTON, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から期末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、食品材料

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・8年～20年

工具、器具及び備品・・・2年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の金利
ハ ヘッジ方針
財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・76,834千円

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

預託金返還債務保証額・・・121,228千円

2 実行可能期間付タームローン契約の締結

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

- (1) 当社は、平成26年3月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 三菱東京UFJ銀行、貸出限度額 150,000千円、利率 基準金利+0.455%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行金額 144,000千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値＝ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

- ①いずれか1項目以上に抵触した場合：金利の引上げ+0.25%
- ②2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合：貸付人が満足する内容の事業計画(業績計画・財務改善計画等)の策定

- (2) 当社は、平成26年6月18日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 りそな銀行、貸出限度額 300,000千円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行金額 210,000千円)を締結いたしました。実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

財務制限条項抵触時の効果

いずれか1項目以上に抵触した場合：期限の利益を喪失する

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

- (1)当社は、平成26年3月31日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 三菱東京UFJ銀行、貸出限度額 150,000千円、利率 基準金利+0.455%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高 117,600千円)を締結いたしました。

実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。
- ③各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が10を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が10を上回ったものとみなす。

基準値=ネット有利子負債÷EBITDA

財務制限条項抵触時の効果

- ①いずれか1項目以上に抵触した場合:金利の引上げ+0.25%
- ②2期連続して、いずれか2項目以上に抵触した場合:貸付人が満足する内容の事業計画(業績計画・財務改善計画等)の策定

- (2)当社は、平成26年6月18日付で設備資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約(借入先 りそな銀行、貸出限度額 300,000千円、利率 基準金利+0.4%、担保の有無 担保無、当連結会計年度末借入実行残高 182,000千円)を締結いたしました。実行可能期間付タームローンには、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年2月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

財務制限条項抵触時の効果

いずれか1項目以上に抵触した場合:期限の利益を喪失する

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,388,529	6,222,877	9,611,407	—	9,611,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,388,529	6,222,877	9,611,407	—	9,611,407
セグメント利益	442,126	416,854	858,981	△631,170	227,810
その他の項目					
減価償却費	93,545	233,313	326,858	11,134	337,992

- (注) 1.セグメント利益の調整額△631,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3.セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「公共施設開発事業」、「商業店舗開発事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「飲食事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく事業を展開してまいりましたが、事業拡大に伴い、当社グループの経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、「飲食事業」として当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	公共施設開発事業	商業店舗開発事業	全社・消去	合計
減損損失	21,498	49,814	—	71,313

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は4,997千円、当連結会計年度末の未償却残高は28,442千円であります。これは、全セグメント共通のものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	277.17 円	1株当たり純資産額	203.53 円
1株当たり当期純利益金額	34.97 円	1株当たり当期純利益金額	△54.23 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	150,633	△233,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,633	△233,631
期中平均株式数(株)	4,307,883	4,307,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,880	445,389
売掛金	174,020	146,267
商品	1,966	1,846
原材料及び貯蔵品	77,182	77,098
未収還付法人税等	18,404	16,082
前払費用	75,850	69,725
立替金	85,648	9,560
繰延税金資産	14,606	32,621
その他	40,251	90,408
貸倒引当金	△97	△1,103
流動資産合計	941,714	887,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,604,453	2,934,796
減価償却累計額	△1,136,205	△1,306,113
建物(純額)	1,468,248	1,628,683
構築物	9,436	9,436
減価償却累計額	△8,401	△8,607
構築物(純額)	1,034	828
車両運搬具	5,783	5,783
減価償却累計額	△5,386	△5,749
車両運搬具(純額)	397	34
工具、器具及び備品	756,160	849,994
減価償却累計額	△573,800	△672,075
工具、器具及び備品(純額)	182,360	177,919
リース資産	465,900	403,166
減価償却累計額	△252,085	△192,862
リース資産(純額)	213,814	210,303
建設仮勘定	43,607	4,056
有形固定資産合計	1,909,461	2,021,825
無形固定資産		
ソフトウェア	700	412
その他	260	260
無形固定資産合計	961	673
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	1,852	123,280
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	160,953	—
長期前払費用	22,600	23,150
差入保証金	368,007	384,147
繰延税金資産	108,424	220,474
貸倒引当金	△279	—
投資その他の資産合計	662,559	752,053
固定資産合計	2,572,982	2,774,552
資産合計	3,514,696	3,662,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,511	373,760
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	421,626	406,233
リース債務	64,310	81,221
未払金	164,754	199,516
未払費用	203,080	213,311
未払法人税等	12,125	6,834
未払消費税等	57,442	38,104
前受金	105,139	115,617
預り金	26,316	12,397
その他	1,191	3,691
流動負債合計	1,387,500	1,500,688
固定負債		
長期借入金	771,013	1,155,614
リース債務	173,835	187,724
資産除去債務	82,714	90,392
その他	1,383	1,383
固定負債合計	1,028,947	1,435,114
負債合計	2,416,447	2,935,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,605	379,605
資本剰余金		
資本準備金	301,808	301,808
資本剰余金合計	301,808	301,808
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	416,866	45,364
利益剰余金合計	416,866	45,364
自己株式	△31	△130
株主資本合計	1,098,248	726,647
純資産合計	1,098,248	726,647
負債純資産合計	3,514,696	3,662,450

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	9,037,915	9,239,425
売上原価	2,805,002	2,806,678
売上総利益	6,232,913	6,432,746
販売費及び一般管理費	6,011,588	6,643,290
営業利益又は営業損失 (△)	221,325	△210,543
営業外収益		
受取利息	3,335	2,392
拡販協力金	79,710	116,652
為替差益	20,546	15,691
貸倒引当金戻入額	—	2,660
雑収入	1,268	7,465
営業外収益合計	104,860	144,862
営業外費用		
支払利息	19,513	17,908
貸倒引当金繰入額	3,441	—
たな卸資産廃棄損	2,224	—
雑損失	3,702	5,086
営業外費用合計	28,882	22,994
経常利益又は経常損失 (△)	297,303	△88,675
特別利益		
固定資産売却益	583	296
特別利益合計	583	296
特別損失		
固定資産除却損	6,692	42,478
減損損失	71,313	286,017
店舗閉鎖損失	—	21,830
本社移転費用	—	15,919
特別損失合計	78,005	366,246
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	219,881	△454,625
法人税、住民税及び事業税	45,068	8,170
法人税等調整額	54,147	△130,065
法人税等合計	99,215	△121,894
当期純利益又は当期純損失 (△)	120,665	△332,731

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	379,605	301,808	326,355	—	1,007,769	1,007,769
当期変動額						
剰余金の配当			△30,155		△30,155	△30,155
当期純利益			120,665		120,665	120,665
自己株式の取得				△31	△31	△31
当期変動額合計	—	—	90,510	△31	90,478	90,478
当期末残高	379,605	301,808	416,866	△31	1,098,248	1,098,248

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	379,605	301,808	416,866	△31	1,098,248	1,098,248
当期変動額						
剰余金の配当			△38,770		△38,770	△38,770
当期純損失(△)			△332,731		△332,731	△332,731
自己株式の取得				△98	△98	△98
当期変動額合計	—	—	△371,502	△98	△371,601	△371,601
当期末残高	379,605	301,808	45,364	△130	726,647	726,647

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。